

公益社団法人 日本小児保健協会
平成 29 年度定時社員総会
会 議 資 料

平成 29 年 6 月 30 日（金）13：00～14：00
会場：大阪国際会議場（大阪府）
10F 第 1 会場 会議室 1001-3

この資料は当日の会議資料です。お忘れなくご持参ください。

平成 29 年度定時社員総会 次 第

《挨拶》

公益社団法人 日本小児保健協会

会 長 秋山 千枝子

《報告事項》

1. 平成 29 年度事業計画
2. 平成 29 年度予算書
3. 平成 28 年度事業報告
4. その他
 - (1) 平成 29 年度協会活動助成について
 - (2) 『小児保健研究』電子ジャーナル化について

《審議事項》

1. 平成 28 年度決算書案ならびに監査報告
2. 平成 29 年度名誉会員の推薦について
3. 日本小児保健協会学術集会について
 - (1) 第 67 回（平成 32（2020）年度）日本小児保健協会学術集会について
 - (2) 第 68 回（平成 33（2021）年度）日本小児保健協会学術集会について

《その他》

日本小児保健協会学術集会会頭挨拶

報 告 事 項

報告事項 1

平成 29 年度事業計画書

公益社団法人 日本小児保健協会

【目 的】

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

【事 業】

上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 機関誌及び図書などの刊行
- (3) 各種の学術的調査研究
- (4) 各種の研修
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

【個別の事業】

ア. 学術集会

1. 学術集会開催

名称：第 64 回（平成 29 年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：金子 一成（かね かしなり）教授（関西医科大学小児科学教室）

会期：平成 29（2017）年 6 月 29 日（木）～7 月 1 日（土）

会場：大阪国際会議場（大阪府）

演題募集期間：平成 29（2017）年 1 月 11 日（水）正午～2 月 25 日（土）

テーマ：すべては子どものために～All For the Children～

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 電子ジャーナル「小児保健研究」第76巻3号～第77巻2号発行

年間6回（奇数月の月末）発行

（第75巻6号/平成28年11月末日発行号より、完全電子ジャーナル化）

2. ホームページ

機関誌「小児保健研究」電子ジャーナル及び事業活動等について、ホームページを通じて公開する。会員専用ページは、利用者 ID を取得した会員を閲覧可能としている。前年度の「小児保健研究」完全電子ジャーナル化に伴い、引き続き掲載内容の充実を図る。

ウ. 学術的調査研究

1. 乳幼児身体発育調査分析報告〔乳幼児身体発育調査小委員会〕

次回の乳幼児身体発育調査の取り組みについて、乳幼児身体発育調査小委員会を開催して準備を行う。

2. 幼児健康度調査〔幼児健康度調査委員会〕

幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信をする。調査結果の概要をグラフ化し、解説を加えた冊子を作成中である。また、ホームページ等を活用して資料を公表する。次回の幼児健康度調査について、幼児健康度調査委員会を開催して準備を行う。

エ. セミナー・研修会の開催

1. DENVERⅡ—デンバー発達判定法—判定技術養成講習会（年間2回開催）

DENVERⅡ—発達判定法—は、本会において2003年9月に日本人乳幼児の標準化を完了し、その適切な使用を目的として、理論講演、実技グループワークを含めた判定技術養成講習会を開催している。小児の健全な発育発達を支援するために、発育委員会によって企画立案されたDENVERⅡ発達判定法の講習会を実施する。第1回目の開催については、毎年日本小児保健協会学術集会時において継続して開催している講習会である。

（1）第1回開催

日時：平成29年6月29日（木）（第64回学術集会開催時）

会場：大阪国際会議場（大阪府）

定員：50名

参加費：10,000円（税込）

解説書：本体3,000円＋税

（2）第2回開催

日時：平成29年秋予定

会場：和光堂株式会社東京支店会議室

定員：50名

参加費：10,000円（税込）

解説書：本体3,000円＋税

2. 平成29年度小児救急電話相談スキルアップ研修会

〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕

（1）基礎コース

日時：平成29年7月1日（土）（予定）

会場：大阪国際会議場（第64回学術集会開催時）

定員：50名

参加費：会員1,000円、非会員3,000円

1) 研修の目的

小児救急の社会的サポートとしての電話相談の役割、すなわち、電話相談が持つ子どもの病気や事故に対する不安の軽減や家庭看護の支援などの役割を理解し、実践を目指す看護職等を育成するとともに、その概念を社会通念として広く普及させること。

2) 研修の対象

小児救急の電話相談や子どもの病気やけがの相談に従事している、または従事しようとしている看護職等の医療関係者（医師を含む）。日本小児保健協会の会員以外も対象とする。

3) 研修の方法

主に啓発を目的とした基礎コースと実践を深めるための実践コースを実施。基礎コースは、啓発のため主要都市で開催する。基礎コースにおいても模擬相談やグループワークによる実地体験がスキル向上には有効であるとの実施結果より、模擬相談やグループワークの比重を高めることとする。

- ・電話相談業務別のグループに分かれそれぞれの相談事例を用いた研修
- ・電話相談の役割を啓発するための講義など
- ・医療情報を自己研鑽で学ぶための資料の提供

4) 見込まれる効果

研修受講者が、臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキルが必要であることを理解し、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術について理解する、ならびに共通のテキストを利用することによって、#8000事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

（２）実践コース（２日間講習）

日時：平成 29 年 9 月 23 日（祝）・24 日（日）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

定員：30 名

参加費：会員 15,000 円、非会員 18,000 円

1) 研修の目的

前期研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ、相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとする。

2) 研修の対象

小児救急の電話相談や子どもの病気やけがの相談に従事している、または従事しようとしている看護職等の医療関係者。ただし、基礎コースの受講を条件とする。

3) 研修の方法

1 日目：自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞きなおしながら自己評価をもとに個別的に指導をうけ、自分の立ち位置や特徴を理解する。

2 日目：医療的対応のトリアージを前提に、次の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する
- ・相談をまとめる技術を理解する

4) 見込まれる効果

基礎コースで理解した臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキル、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術を実際の電話相談場面に応用することにより、#8000 事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

3. 第 5 回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

目的：育児指導や乳幼児健診時の傷害予防の指導法について学ぶ。方法は、セミナーとワークショップを組み合わせて行う。効果は、参加者からのアンケート調査で評価する。

日時：平成 29 年 6 月 29 日（木）（第 64 回学術集会開催時）

会場：大阪国際会議場（大阪市）

定員：30 名（先着順）

参加費：1,000 円（税込）

4. 多職種のための乳幼児健診講習会〔教育委員会担当〕

乳幼児健診には多くの職種がかかわっており、共通の認識が必要な部分も多いが、そのための研修機会は十分ではないことから子どもたちの未来のための公益事業として企画している。

日時：平成 29 年 12 月 10 日（日）

会場：A P 秋葉原（予定）

対象者：医師、保健師・看護職、保育士その他子どもに関わる方

定員：180 名

参加費：会員 2,000 円、非会員 5,000 円

5. これから療育に携わる方のための発達障害の研修会〔教育委員会担当〕

発達障害を中心に療育に関わるための基礎的な知識や技能を身につけることが必要なことから子どもたちの未来のための公益事業として企画している。

日時：平成30年1月21日（日）

会場：東京大学鉄門講堂（予定）

定員：150名程度

参加費：会員2,000円、非会員5,000円

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動

1. 第33回小児保健セミナー開催〔教育委員会担当〕

各専門職が小児保健にかかわる最新の知識を身につけるために、招聘講師による講義、質疑応答、総合討論を行う。

日時：平成29年11月12日（日）

会場：A P秋葉原（予定）

定員：120名程度（会員90名、非会員30名程度）

参加費：会員医師10,000円、会員医師以外5,000円、

非会員医師12,000円、非会員医師以外6,000円

2. 委員会事業

（1）発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会

1) 発育委員会

小児の健全な発育発達を支援するために協会として行うべき活動について審議し、実践する。その一環としてDENVERⅡ発達判定法の講習会を企画立案する。小児の健全な発育発達を支援することを目的に、協会として行うべき活動について審議、実践する。その一環として「DENVERⅡ—デンバー発達判定法—判定技術養成講習会」を企画立案する。年1回委員会開催予定。

2) 乳幼児身体発育調査小委員会

10年に一度厚生労働省において行われる乳幼児身体発育調査が円滑に行われよりよい発育値が作成されるべく、専門家が集まって討論を行い、協会としての提言を行っていく。

（2）予防接種・感染症委員会

【目的】本邦の予防接種行政および感染症対策を会員に伝えるとともに、会員及び専門家の意見をまとめ、予防接種行政および感染症対策に反映させる。

【方法】学会誌「小児保健研究」に、予防接種・感染症レターを連載する。

（3）栄養委員会

【目的】子どもの健康増進に資するため、健やかな成長と発育に必要な栄養摂取について社会への普及啓発に寄与することを目的とする。

【方法】①治療用ミルク安定供給のためのワーキンググループ活動を行う。②日本小児科学会主催「こどもの食育を考えるフォーラム」（年1回開催）の後援・支援を行う。③厚生労働省「日本人の食事摂取基準」作成に関わる日本小児科学会栄養委員会への協力を行う。

（4）学校保健委員会

学校保健に関する諸問題を討議し、子どもたちの健やかな成長を支援する。肥満症学童のプライマリーケアに関するQ&Aを作成し、ホームページ掲載予定。年5回の委員会を計画している。

【テーマ】「成長曲線を用いた体格評価」

小児の特徴は成長発達する事であり、小児の健やかな成長の評価法として成長曲線を正しく利用することは極めて重要である。目標は、パーセンタイル成長曲線を用いた適切な体格評価や指導・介入効果の判定法を普及させることである。

【効果】子ども達に対する、正確な成長評価に寄与できる。

（5）小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

【目的】全国で実施されている小児救急電話相談事業（＃8000）等の小児救急に関係する相談の標準化や質の向上を図ること。

【方法】小児救急の社会的サポートとしての電話相談の役割、すなわち、電話相談が持つ子どもの病気や事故に対する不安の軽減や家庭看護の支援などの役割を理解し、実践を目指す看護職等を育成するとともに、その概念を社会通念として広く普及させるために、研修会を実施する。全国に普及させるため、基礎コースは年次集会の開催に合わせて講義やグループワークを用いて各地で実施し、実践コースは基礎コースを修了した者を対象、模擬患者を利用した実践

研修などを実施する。

基礎コース：平成29年7月1日（土）大阪国際会議場（大阪市・第64回学術集会会場）

実践コース：平成29年9月23日（祝）・24日（日）国立オリンピック記念青少年総合センター

【期待される効果】臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキルが必要であることを理解し、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術について理解する、ならびに共通のテキストを利用することによって、#8000事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

（6）小児保健奨励賞研究活動助成選考委員会

小児保健に関する研究の活性化を目的として、機関誌『小児保健研究』において発表された論文の中から、2題以内について研究活動助成の対象を選考する。

（7）小児保健・母子愛育会賞選考委員会（旧：小児保健奨励賞実践活動助成選考委員会）

従来、小児保健奨励賞実践活動助成の名称で、小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として実施していた当事業について、名称を「小児保健・愛育会賞」と改めて実施する。各地区小児保健協会とりまとめによる推薦を受けた受賞候補者（グループ）から、2件以内の活動を助成奨励の対象として選考する。

（8）幼児健康度調査委員会

幼児健康度調査は幼児の健康と生活に関する総合的な全国調査であり、10年ごとに行われる乳幼児身体発育調査と同時に昭和55年から30年にわたって継続実施している。身体的な成育とあわせて子どもや保護者の生活実態を通して、日本の母子保健の変遷や現状を総覧できる信頼度の高い調査である。これまで調査結果の解説資料づくり（ホームページ、書籍出版）を行っている。また、学会発表、資料としての引用等の実績もある。平成29年度は前回調査の総まとめを行うとともに32年度の次回調査に備えた新体制を整備する。

（9）傷害予防教育検討会

会員の傷害予防活動を推進するための各種活動を行う。

（10）編集委員会

編集委員会は、機関誌「小児保健研究」（年6回電子ジャーナル発行）、「第64回日本小児保健協会学術集会講演集」（年1冊）、「メールマガジン」（1-2回/月配信）の編集発行を目的に、年間6回開催する。投稿論文については、査読審査担当編集委員が査読者を決定、依頼し、採択の可否を判定し、編集委員長または副委員長が最終決定を行う。また各号に掲載する「提言」、「視点」、「総説」の著者を選出、決定、依頼を行う。

（11）健やか親子21対応委員会

健やか親子21推進協議会第2テーマグループ（育児支援等）幹事団体としての機能を強化していくため、幹事団体としてどのように動いていくか等に関して有識者からなる委員から幅広く意見を聴取し、効果的な活動に結び付けていく。これにより、健やか親子21推進協議会の活性化につながり、子どもを取りまく環境をよりよくしていくことができる。

3. 日本小児連絡協議会合同委員会活動（日本小児保健協会担当）

（1）子どもをタバコの害から守る合同委員会

子どもを受動喫煙の害から守ることを可能にする社会の実現を図るための調査研究と知識の普及、また子どもの喫煙開始を予防するための教育の普及を図る活動。具体的内容としては、2000年から継続して実施している小児科外来や病棟での家庭内での喫煙状況の問診の有無に関する全国調査の実施や、学術ネットワークのブックレットを用いた普及啓発活動、「子どもを喫煙所に入れることは禁止」という内容のポスターを作成し各団体のホームページに掲載して自由利用を呼びかける普及啓発等を予定している。

（２）発達障害への対応委員会

発達障害への理解を深めることにより、発達障害を抱える子どもたちへの対応をよりよくすることや社会での周知を目的としている。発達障害対策事業として、様々な職種で発達障害についての共通理解を図るほか、有識者を招いての講演会を行う等の周知活動を行っている。一部の講演会については委員以外にも参加を呼びかけ、一般社会に対しては学会内でのシンポジウムや市民公開セミナーなどを開催してきている。年4回委員会開催予定。

（３）小児科と小児歯科の保健検討委員会

【目 的】乳幼児の保健に関わる職種は母親からの様々な質問に対し適切な助言ができる事が要求される。ところが、職種によって考え方や見解が異なることが少なくないので、子育て現場ではかえって混乱する可能性がある。そこで、子育て支援の観点から、このような問題を解消すべく、乳幼児の歯、口、食の問題を取り上げて統一の見解の情報発信を行う。

【方 法】乳幼児の保健、特に歯、口、食の問題に関わる基本的な情報について、保健・医療の各専門分野間で調整し、書籍やシンポジウム等により乳幼児保健に関わる職種へ情報発信を行う。

【効 果】健診や保健、保育、教育の現場で母親の様々な悩み・混乱への対応が可能になり、子育て支援の実を挙げる事が出来ると期待される。

（４）「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

小児におけるICTの安全で健全な利用の仕方を検討し、提言を行う。年4回委員会開催予定。平成26年度に発表した「子どもとICT（スマートフォン・タブレット端末など）の問題についての提言」に関して、以降の継続的な対応を行うこととして審議を行う。また、学術集会でのシンポジウムを提案する。

カ．その他の事業

１．後援事業

団体等が主催する研修会、セミナー等各種行事について、本協会の目的と密接に関連した積極的に後援することが認められる場合、主催者からの申請に対し、本協会後援の使用を許諾する。

２．協会活動

（１）協会活動助成

（１）平成29年度 研究助成

小児保健に関する研究の活性化を目的として、会誌『小児保健研究』誌上において発表された論文の中から、選考委員会による選考を行い、理事会での承認を得て助成論文を決定する。平成29年度は、会誌「小児保健研究」に掲載された論文（第75巻3号～第75巻6号）を選考対象とする。

（２）小児保健・母子愛育会賞選考委員会（旧：実践活動助成賞選考委員会）

従来、小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として実施していた当事業については、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会より当助成にかかる奨励助成金の提供を得ることとなった。これに伴い、「実践活動助成」の名称を「小児保健・愛育会賞」と改めて実施する。各地区小児保健協会とりまとめによる推薦を受けた受賞候補者（グループ）から選考委員会による選考を行い、理事会での承認を得て決定する。

３．都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県日本小児保健協会・ブロック集会等などが研修会・講演会等の開催に当り財政的支援が必要な場合に、申請を受け、審査の上上限を10万円として補助を行う。募集期間は前期と後期の年間2回。各団体からの申請回数は年間1回とする。事業終了後は報告書の提出を求める。

4. 震災対策事業

東日本や熊本大震災など、大規模自然災害により被災した小児に対する支援として、小児の心のケア、食物アレルギー児への対応や液状ミルクの提供、小児の種々の健康障害への中長期の援助等、状況に応じた対応についての体制を維持する。

目的：被災した小児に対する支援

- (1) 小児の心のケア
- (2) 食物アレルギー児への対応や液状ミルクの提供
- (3) 小児の種々の健康障害への援助
- (4) その他

セミナー・研修会等 参加費改定について（平成 29 年度開催より）

平成 29 年 4 月 14 日第 1 回理事会にて承認

小児保健セミナー

会員 3,000 円

非会員 6,000 円

小児救急電話相談スキルアップ研修会・基礎コース

会員 3,000 円

非会員 6,000 円

小児救急電話相談スキルアップ研修会・実践コース

会員 15,000 円

非会員 30,000 円

傷害予防教育セミナー

会員 3,000 円

非会員 6,000 円

多職種のための乳幼児健康診査技能講習会 ※変更なし

会員 2,000 円

非会員 5,000 円

多職種のための発達障害の研修会（「これから療育に携わる方のための発達障害の研修会」より名称変更） ※変更なし

会員 3,000 円

非会員 6,000 円

平成 2 9 年度
予 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

平成29年度予算書（前年比）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

公益社団法人 日本小児保健協会

（単位：円）

収入の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増 減
1 特定資産運用収益			
(1) 特定資産受取利息	10,000	150,000	-140,000
2 会費収入			0
(1) 会費収入	43,200,000	46,030,000	-2,830,000
3 事業収益			0
(1) 学術集会収益	35,342,476	27,000,000	8,342,476
(2) 投稿料収益	4,080,000	4,080,000	0
(3) 受講料収益	2,795,000	2,520,000	275,000
4 受取補助金等			0
(1) 受取民間補助金	260,000	264,000	-4,000
5 雑収入			0
(1) 雑収入	300,000	245,000	55,000
収入合計①	85,987,476	80,289,000	5,698,476

支出の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増 減
1 事業費			
(1) 学術集会費	35,342,476	27,000,000	8,342,476
(2) 会誌発行費	4,670,000	26,750,000	-22,080,000
(3) 講師謝礼	1,335,000	1,870,000	-535,000
(4) 原稿料	400,000	400,000	0
(5) 調査研究費	0	0	0
(6) HP経費	1,800,000	1,000,000	800,000
(7) 小児保健奨励賞	200,000	400,000	-200,000
(8) 都道府県研修会小児保健奨励事業	4,700,000	4,700,000	0
(9) 日本小児連絡協議会	300,000	100,000	200,000
(10) 人件費	598,500	668,000	-69,500
(11) 厚生費	65,000	60,000	5,000
(12) 役員報酬	50,000	50,000	0
(13) 会議費(飲食費)	929,467	917,000	12,467
(14) 印刷費	4,211,525	1,945,000	2,266,525
(15) 通信運搬費	1,101,272	328,000	773,272
(16) 旅費交通費	4,321,067	3,990,000	331,067
(17) 消耗品費	102,795	64,000	38,795
(18) 事務用品費	51,000	62,000	-11,000
(19) 備品費	71,600	15,000	56,600
(20) 事務機リース料	300,000	170,000	130,000
(21) 家賃(光熱水料費を含む)	1,080,000	1,208,000	-128,000
(22) 修繕費	6,144	51,000	-44,856
(23) 会場借料	1,762,100	1,500,000	262,100
(24) 関係団体分担費	50,000	120,000	-70,000
(25) 啓発雑貨製作費	30,000	50,000	-20,000
(26) 雑費	23,150	12,000	11,150
事業費合計	63,501,096	73,430,000	-9,928,904
2 管理費			0
(1) 選挙費	200,000	0	200,000
(2) 年会費請求費	610,000	1,575,000	-965,000
(3) 人件費	8,170,000	7,350,000	820,000
(4) 厚生費	1,235,000	1,140,000	95,000
(5) 役員報酬	50,000	50,000	0
(6) 会議費(飲食費)	11,533	4,000	7,533
(7) 印刷費	58,320	80,000	-21,680
(8) 通信運搬費	249,228	542,000	-292,772
(9) 旅費交通費	211,533	141,000	70,533
(10) 消耗品費	27,105	21,000	6,105
(11) 事務用品費	34,000	40,000	-6,000
(12) 備品費	122,400	85,000	37,400
(13) 事務機リース料	300,000	170,000	130,000
(14) 家賃(光熱水料費を含む)	6,120,000	5,982,000	138,000
(15) 修繕費	5,856	49,000	-43,144
(16) 会場借料	240,000		240,000
(17) 郵便振込手数料負担金	650,000	150,000	500,000
(18) 顧問料	560,000	560,000	0
(19) 慶弔費	20,000	100,000	-80,000
(20) 蔵敷料	78,000	78,000	0
(21) 雑費	239,500	300,000	-60,500
管理費小計	19,192,475	18,417,000	775,475
事業費＋管理費合計②	82,693,571	91,847,000	-9,153,429
事業活動収支差額①-②	3,293,905	-11,558,000	14,851,905

平成29年度予算書(公益・法人内訳)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会

(単位:円)

収入の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 特定資産運用収益			
(1) 特定資産受取利息	10,000	0	10,000
2 会費収入			
(1)会費収入	21,600,000	21,600,000	43,200,000
3 事業収益			
(1)学術集会収益	35,342,476	0	35,342,476
(2)投稿料収益	4,080,000	0	4,080,000
(3)受講料収益	2,795,000	0	2,795,000
4 受取補助金等			
(1)受取民間補助金	260,000	0	260,000
5 雑収入			
(1)雑収入	300,000	0	300,000
収入合計①	64,387,476	21,600,000	85,987,476

支出の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 事業費			
(1)学術集会費	35,342,476	0	35,342,476
(2)会誌発行費	4,670,000	0	4,670,000
(3)講師謝礼	1,335,000	0	1,335,000
(4)原稿料	400,000	0	400,000
(5)調査研究費	0	0	0
(6)HP経費	1,800,000	0	1,800,000
(7)小児保健奨励賞	200,000	0	200,000
(8)都道府県研修会小児保健奨励賞	4,700,000	0	4,700,000
(9)日本小児連絡協議会	300,000	0	300,000
(10)人件費	598,500	0	598,500
(11)厚生費	65,000	0	65,000
(12)役員報酬	50,000	0	50,000
(13)会議費(飲食費)	929,467	0	929,467
(14)印刷費	4,211,525	0	4,211,525
(15)通信運搬費	1,101,272	0	1,101,272
(16)旅費交通費	4,321,067	0	4,321,067
(17)消耗品費	102,795	0	102,795
(18)事務用品費	51,000	0	51,000
(19)備品費	71,600	0	71,600
(20)事務機リース料	300,000	0	300,000
(21)家賃(光熱水料費を含む)	1,080,000	0	1,080,000
(22)修繕費	6,144	0	6,144
(23)セミナー会場借料	1,762,100	0	1,762,100
(24)関係団体分担費	50,000	0	50,000
(25)啓発雑貨製作費	30,000	0	30,000
(26)雑費	23,150	0	23,150
事業費合計	63,501,096	0	63,501,096
2 管理費			
(1)選挙費	0	200,000	200,000
(2)年会費請求費	0	610,000	610,000
(3)人件費	0	8,170,000	8,170,000
(4)厚生費	0	1,235,000	1,235,000
(5)役員報酬	0	50,000	50,000
(6)会議費(飲食費)	0	11,533	11,533
(7)印刷費	0	58,320	58,320
(8)通信運搬費	0	249,228	249,228
(9)旅費交通費	0	211,533	211,533
(10)消耗品費	0	27,105	27,105
(11)事務用品費	0	34,000	34,000
(12)備品費	0	122,400	122,400
(13)事務機リース料	0	300,000	300,000
(14)家賃(光熱水料費を含む)	0	6,120,000	6,120,000
(15)修繕費	0	5,856	5,856
(16)会場借料	0	240,000	240,000
(17)郵便振込手数料負担金	0	650,000	650,000
(18)顧問料	0	560,000	560,000
(19)慶弔費	0	20,000	20,000
(20)蔵敷料	0	78,000	78,000
(21)雑費	0	239,500	239,500
管理費小計	0	19,192,475	19,192,475
事業費+管理費合計②	63,501,096	19,192,475	82,693,571
事業活動収支差額①-②	886,380	2,407,525	3,293,905

平成29年度予算書(内訳)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位: 円)

収入の部

1 特定資産運用収益				
(1) 特定資産受取利息	公益	10,000	特定資産受取利息	
2 会費収入				
(1) 会費収入	公益	21,600,000	会員数(平成29年3月現在)(個人会員:3,900人+団体会員250団体+複数部(70部))×年会費10,000円×1/2、賛助会員10社×100,000円×1/2	公益 50.00%
	法人	21,600,000	会員数(平成29年3月現在)(個人会員:3,900人+団体会員250団体+複数部(70部))×年会費10,000円×1/2、賛助会員10社×100,000円×1/2	法人 50.00%
3 事業収益				
(1) 学術集会	公益	35,342,476	《第64回学術集会》 参加費収入、広告関係費、商業展示出展料、共催セミナー、寄附金・助成金、日本小児保健協会拠出金200万円	
(2) 投稿料	公益	4,080,000	論文掲載料、トレス代等	
(3) 受講料	公益	2,795,000	小児救急電話相談スキルアップ研修会(基礎コース、実践コース)、傷害予防教育セミナー、小児保健セミナー、多職種のための乳幼児健診講習会、これから療育に携わる方のための発達障害の講	
4 受取補助金等				
(1) 受取民間補助金	公益	260,000	会誌広告費:44,000円×6回	
5 雑収入				
(1) 雑収入	公益	300,000	コンビニ収納手数料	
収入合計		85,987,476		

支出の部

事業費				
(1)学術集会費	公益	35,342,476	《第64回学術集会》 事前準備関係費、当日運営関係費、事後処理費、予備費、消費税等	
(2)会誌発行費	公益	4,670,000	「小児保健研究」年間6回発行(編集委託費12か月、学術集会講演集送料、封入作業費用)	
(3)講師謝礼	公益	1,335,000	セミナー、研修会等(謝金・日当)	
(4)原稿料	公益	400,000	「小児保健研究」総説、視点、提言	
(5)調査研究費	公益	0	実施なし	
(6)HP経費	公益	1,800,000	HP保守料12か月、ホームページ修正費用等、会員ID・パスワード発行システム仕様調整、ホームページ更改、UMINサーバリプレース作業費用等	
(7)小児保健奨励賞	公益	200,000	研究助成@100,000円X2論文	
(8)都道府県研修会小児保健奨励	公益	4,700,000	地方講演会開催助成金等 47都道府県×10万円	
(9)日本小児連絡協議会	公益	300,000	日本小児科連絡協議会関係費(予備費用)	
(10)人件費	公益	598,500	セミナー、講習会等	公益 5.00%
(11)厚生費	公益	65,000	事務局職員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)、労働保険料、健康診断	公益 5.00%
(12)役員報酬	公益	50,000	役員報酬に関する規程に記載される監事に対する報酬費用として	公益 50.00%
(13)会議費(飲食費)	公益	929,467	各委員会弁当、お茶等(人数分×回数)	公益 78.50%
(14)印刷費	公益	4,211,525	学術集会講演集、委員会・研修会等資料、等	公益 88.00%
(15)通信運搬費	公益	1,101,272	学術集会講演集、委員会・研修会開催運営、等	公益 9.70%
(16)旅費交通費	公益	4,321,067	委員会・研修会、日本小児連絡協議会合同委員会、その他会議等	公益 85.30%
(17)消耗品費	公益	102,795	事務局管理用物品、来客用お茶、事務局飲料サーバ12ヶ月等	公益 58.30%
(18)事務用品費	公益	51,000	事務用品	公益 60.00%
(19)備品費	公益	71,600	OAサポート費用12ヶ月	公益 15.00%
(20)事務機リース料	公益	300,000	複合機、電話機、セキュリティシステムUTM、KDDI携帯	公益 50.00%
(21)家賃(光熱水料費を含む)	公益	1,080,000		公益 15.00%
(22)修繕費	公益	6,144	事務局オフィス蛍光灯交換等	公益 51.20%
(23)会場借料	公益	1,762,100	委員会・研修会開催等	
(24)関係団体分担費	公益	50,000	関係団体会場費等(健康日本21推進全国連絡協議会、母子保健推進協議会、予防接種推進専門協議会分担金等)	
(25)啓発雑貨製作費	公益	30,000	子どもをタバコの害から守る合同委員会普及啓発活動	
(26)雑費	公益	23,150	都道府県研修会小児保健振興事業振込手数料等	
事業費支出合計		63,501,096		

管理費

(1)選挙費	法人	200,000	平成30年度代議員・役員改選選挙費用	
(2)年会費請求費	法人	610,000	新年度会費請求書印刷およびコンビニ収納契約金、年2回未納会費請求書発送	
(3)人件費	法人	8,170,000	事務局職員2名(給与、賞与)、退職金準備金	法人 95.00%
(4)厚生費	法人	1,235,000	事務局職員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)、労働保険料、健康診断	法人 95.00%
(5)役員報酬	法人	50,000	役員報酬に関する規程に記載される監事に対する報酬費用として	法人 50.00%
(6)会議費(飲食費)	法人	11,533	常任理事会、理事会、総会	法人 21.50%
(7)印刷費	法人	58,320	トナー、コピー用紙代等	法人 12.00%
(8)通信運搬費	法人	249,228	郵便(管理費郵送料)、ヤマト・佐川急便、NTT12か月	法人 90.30%
(9)旅費交通費	法人	211,533	常任理事会、理事会(総会開催時を除く)、事務局職員交通費等。(関東近県一律2,000円、遠方実費、宿泊代一律14,000円)	法人 14.70%
(10)消耗品費	法人	27,105	事務局管理用物品、来客用お茶、事務局飲料サーバ12ヶ月等	法人 41.70%
(11)事務用品費	法人	34,000	事務用品	法人 40.00%
(12)備品費	法人	122,400	OAサポート費用12ヶ月	法人 85.00%
(13)事務機リース料	法人	300,000	複合機、電話機、セキュリティシステムUTM、KDDI携帯	法人 50.00%
(14)家賃(光熱水料費を含む)	法人	6,120,000	事務所賃料	法人 85.00%
(15)修繕費	法人	5,856	事務局オフィス蛍光灯交換等	法人 48.80%
(16)会場借料	法人	240,000	理事会、総会	
(17)郵便振込手数料負担金	法人	650,000	振り込み手数料、みずほネットバンキング月額料	
(18)顧問料	法人	560,000	久保田会計事務所	
(19)慶弔費	法人	20,000		
(20)倉庫保管費(蔵敷料)	法人	78,000	倉庫保管費	
(21)雑費	法人	239,500	清掃費、固定資産税等、損害保険料、証明書類等取得費用等	
管理費支出合計		19,192,475		

事業費支出+管理費支出	82,693,571	
収入-支出	3,293,905	

資金調達及び設備投資の見込みについて
平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無と、借入れ予定がある場合はその借入先等。

借入れの予定		☐ あり	☒ なし
事業番号	借入先	金額	使途

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無と、設備投資の予定がある場合はその内容等。

設備投資の予定			☒ あり	☐ なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の使途	
公1	会員ID・PW発行システム仕様調整、ホームページ公開画面の整備、UMINサーバリプレイス費用	1,500,000円	自己資金	

報告事項 3

平成 28 年度事業報告書

I. 法人の概況

[目 的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事 業]

- (1) 学術集会の開催〔第 1 号事業〕
- (2) 機関誌及び図書などの刊行〔第 2 号事業〕
- (3) 各種の学術的調査研究〔第 3 号事業〕
- (4) 各種の研修〔第 4 号事業〕
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）〔第 5 号事業〕
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
個人会員	3,928 名	3,863 名	3,838 名
団体会員	273 団体	267 団体	233 団体
賛助会員	8 社	10 社	10 社

*平成 28 年度末における会費滞納者（個人会員 84 名、団体会員 0 団体、賛助会員 0 社）を定款第 3 章第 12 条に基づき退会（会員資格の喪失）とした（平成 29 年 3 月 31 日付）。

平成 28 年度 個人会員入退会者数および職種別内訳 ※再入会等 31 名を除く（平成 29 年 3 月 31 日現在）

種 別	新入会員	退会会員	平成 28 年度会員
合 計	324 名	318 名	3,838 名
小児科医師	70 名	103 名	1,417 名
その他の医師	0 名	10 名	62 名
歯科医師	18 名	9 名	154 名
保健師	27 名	16 名	138 名
助産師	9 名	7 名	67 名
看護師	77 名	40 名	424 名
栄養士	2 名	5 名	33 名
養護教諭	0 名	0 名	7 名
保育士	3 名	6 名	23 名
教職・研究職	74 名	70 名	938 名
その他	44 名	36 名	309 名
不明	0 名	16 名	266 名

*うち、滞納退会者 84 名

[人事について]

1. 訃報

名誉会員 阪 正和（ばん まさかず）先生 平成 28 年 8 月ご逝去

名誉会員 森 彪（もり たけし）先生 平成 28 年 11 月ご逝去

名誉会長 巷野 悟郎（こうの ごろう）先生 平成 29 年 2 月ご逝去

2. 平成 28 年度名誉会長・名誉会員

第 63 回学術集会開催時定時社員総会へ理事会より推挙し、承認を得て決定した。

（1）名誉会員

東京都 柳澤 正義（やなぎさわ まさよし）先生

京都府 加藤 静允（かとう きよのぶ）先生

（2）名誉会長

衛藤 隆（えとう たかし）先生

Ⅱ. 事業の概況

Ⅱ－1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催 [第 1 号事業]

第 63 回(平成 28 年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭：渡部 茂(わたなべ しげる) 教授(明海大学歯学部形態機能成育学講座口腔小児科学分野)

会期：平成 28 年 6 月 23 日(木) ～25 日(土)

会場：大宮ソニックシティ(埼玉県)

テーマ：子どもの健康と口腔保健

参加者：1,090 名

イ. 機関誌及び図書などの刊行 [第 2 号事業]

1. 『小児保健研究』の発行

第 75 巻 3 号から第 76 巻 2 号を発行した(奇数月末、年間 6 号発行)。

第 75 巻 6 号より完全電子ジャーナル化した。

冊子体については、発行時会員へ配布(各号 5,000 部発行)。

2. ホームページによる情報発信

『小児保健研究』の完全電子ジャーナル化により、オンライン上で、会員向けに最新号までの閲覧が可能となった。一般に向けては、発刊後 6 ヶ月を経過した巻号の閲覧を可能としている。

ウ. 学術的調査研究 [第 3 号事業]

1. 乳幼児身体発育調査分析報告〔乳幼児身体発育調査小委員会担当〕

乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

2. 幼児健康度調査〔幼児健康度調査委員会担当〕

平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。情報を整理しその成果をホームページへ掲載するとともに、冊子として公表するべく準備中である。

エ. セミナー・研修会の開催〔第 4 号事業〕

1. DENVERⅡーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会〔発育委員会担当〕

DENVERⅡの理論講演、実技グループワークを行った。年間 2 回開催。

対象者：乳幼児の発達指導に当たる方（医師、歯科医師、保健師、看護師、臨床心理士、発達心理士、保育士、発達相談員、市町村職員、教職関係者、関連領域の大学院学生等）。会員、非会員を問わない。

内容：発達判定の意義・方法と疑いがある場合への対応等について／1. 講義（1 時間）、2. 判定法の DVD の供覧（30 分）、3. 実習（2 時間）、4. 質疑応答（30 分）

参加費：10,000 円（講習会に使用する「DENVERⅡ発達判定法の実技を中心に解説した DVD（非売品）」を含む・税込）

解説書：3,000 円（税別）

〈第 1 回〉

日時：平成 28 年 6 月 23 日（木）

会場：大宮ソニックシティ（埼玉県）

参加者：49 名

講師：田中 恭子（東京大学医学部附属病院こころの発達診療部、順天堂大学医学部小児科）

〈第 2 回〉

日時：平成 28 年 10 月 29 日（土）

会場：和光堂株式会社東京支店会議室（東京都）

参加者：35 名

講師：加藤 則子（十文字学園女子大学 幼児教育学科）

2. 平成 28 年度小児救急電話相談スキルアップ研修会〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕 〈基礎コース〉

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

日時：平成 28 年 6 月 25 日（土）※学術集会時開催

会場：大宮ソニックシティ（埼玉県）

対象者：小児救急の電話相談に関係する看護師、助産師、保健師、医師等。会員・非会員を問わない。

参加者：51 名

参加費：3,000 円（税込）

内容：1. 講義「小児救急医療における電話相談とは」、2. ロールプレイとグループワーク①、3. 会話モデルを聞いて考える、4. ロールプレイとグループワーク②、5. まとめと質疑応答

講師等：山崎嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、広野優子（E R・テレフォン・クリニック）、大西文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

〈実践コース〉

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。本コースについては、受講後に修了書を授与する。

日時：平成 28 年 9 月 24 日（土）～9 月 25 日（日）※2 日間カリキュラム

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

対象者：職種、会員・非会員を問わないが、過年度を含め基礎コースを修了していること。

参加費：15,000 円（税込）

参加者：16 名（参加者内訳：看護師 21 名、看護師・保健師 2 名、保健師 2 名、助産師 2 名）

講師等：山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井 聖子（大阪小児科医会）、白石 裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、鎌田 博司（上尾中央総合病院医療安全課）、広野 優子（E R・テレフォン・クリニック）、大西 文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫 幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小山田 恵子（日本看護協会看護研修学校）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

内容：

第 1 日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

第 2 日目

医療的対応のトリアージを前提とした、以下の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

3. 第 3 回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目指すことを目的として、乳幼児健診に携わる保健師の研鑽に寄与するための技能講習会を開催した。

日時：平成 28 年 6 月 23 日（木）

会場：大宮ソニックシティ（埼玉県）

対象者：保健師をはじめとする小児保健関連職種

参加者：70 名

参加費：会員無料、非会員 3,000 円

内容・講師：新生児訪問から 1 か月児健診、4 か月児健診まで／平岩 幹男 (Rabbit Developmental Research)、1 歳 6 か月児健診と 3 歳児健診／秋山 千枝子 (あきやま子どもクリニック)

4. 第 4 回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

外因による子どもの健康被害を予防するためには科学的なアプローチが不可欠である。傷害を予防するための基本的な考え方、取り組みの方法論、また実際に使用できるツールの紹介などを目的としたセミナーを開催した。

日時：平成 28 年 6 月 23 日 (木)

会場：大宮ソニックシティ (埼玉県)

対象者：職種、会員・非会員を問わない。

参加者：29 名

参加費：1,000 円 (税込)

講師：山中 龍宏 (緑園こどもクリニック)、西田 佳史 (独立行政法人産業技術総合研究所)、大野 美喜子 (独立行政法人産業技術総合研究所)、北村 光司 (独立行政法人産業技術総合研究所)、林 幸子 (国立研究開発法人成育医療研究センター)、出口 貴美子 (出口小児科医院)

内容：①子どもの傷害の実態と傷害予防の考え方、②傷害の情報収集の実際、③製品や環境改善へのアプローチ、④意識・行動変容へのアプローチ、⑤調査、研究方法の実際、⑥子どもの安全チェックツールの紹介、⑦傷害予防ワークショップ

5. パネルディスカッション「スマホ時代を賢く生きる～困っていませんか！？子どものスマホ～」学童期におけるスマホなどの ICT 機器の長時間使用による健康障害、学習障害・学力低下、依存、いじめなどに関する諸問題について、日本小児連絡協議会合同委員会「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会では、平成 27 年 1 月に「子どもと ICT (スマートフォン・タブレット端末など) の問題についての提言」を発表した。この提言を広く社会に啓発することを目的として、パネルディスカッションを開催した。

日時：平成 28 年 7 月 2 日 (土)

共催：公益社団法人 日本医師会

会場：日本医師会館 1 F 大ホール

参加者：264 名

参加費：無料

講師：内海 裕美 (日本小児科医会)、山縣 然太朗 (山梨大学大学院)、樋口 進 (独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター)、坪田 一男 (慶応義塾大学)

6. 第 1 回これから療育に携わる方のための発達障害の研修会

発達障害などを抱えた子どもたちへの発達支援などの療育や預かりなどのサービスは現在、拡大の一途をたどっているが、その質の保証はなかなか困難であるようにも見受けられる。これから子どもたちの療育、特に発達障害への療育にかかわろうとされる方々を対象とした研修会を企画、開催

した。

日時：平成 28 年 9 月 19 日（月・祝）

会場：AP 秋葉原

後援：厚生労働省

参加者：118 名

参加費：会員 3,000 円／非会員 6,000 円

7. 第 1 回多職種のための乳幼児健診講習会

乳幼児健診には、医師だけではなく多くの職種が関わるため、全体的に共通意識を持ったり、研修を行うことは重要であると考えられることから、平成 28 年度に新たに本講習会を開催することとした。

日時：平成 28 年 9 月 25 日（日）

会場：AP 秋葉原

参加者：91 名

参加費：会員 2,000 円、非会員 5,000 円

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動	〔第 5 号事業〕
--	-----------

1. 第 32 回小児保健セミナー

日時：平成 28 年 11 月 13 日（日）

会場：AP 秋葉原（東京都）

テーマ：子どものアレルギー疾患の行方―現状と展望―

座長：井ノ口 美香子（慶応義塾大学医学部小児科）、森田 久美子（慶応義塾大学保健管理センター）

内容・講師：子どものアレルギー疾患／下条 直樹（千葉大学大学院医学研究院小児病態学）、食物アレルギー／今井 孝成（昭和大学医学部小児科学講座）、食物アレルギーの子どもの栄養指導―食事管理のコツ―／長谷川 実穂（小児アレルギーエドゥケーター・管理栄養士）、気管支喘息／勝沼 俊雄（慈恵会医科大学小児科学講座）、アトピー性皮膚炎／福家 辰樹（国立成育医療研究センター生体防御系内科部アレルギー科）、吸入やスキンケアをいかに上手に継続させるか―実践方法とコツ―／益子 育代（東京都立小児総合医療センター小児アレルギーエドゥケーター）、総合討論

参加者：105 名

参加費：会員（医師 10,000 円、医師以外 5,000 円）、非会員（医師 12,000 円、医師以外 6,000 円）

※講演の内容は、機関誌『小児保健研究』第 76 巻 2 号に掲載した。

2. 第 7 回市民公開セミナー

小児保健の最新情報について、小児保健担当者の資質向上のみならず市民一般への小児保健知識の啓発を目的としたセミナーを開催している。健診、医療、保育、学校教育の現場では、「育てにくい子ども」あるいは「気になる子ども」にであうことがある。適切な見極めと早期の対応について、様々な視点から親子支援を考えることを趣旨とした。

日時：平成 28 年 4 月 24 日（日）

会場：AP 大阪淀屋橋（大阪府）

テーマ：育てにくい子どもの親子支援

内容・講師：

＜第1部＞座長：佐藤 拓代（大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長）

発達障がい児に対するペアレンティングとは／石崎 優子（関西医科大学小児科准教授）

5歳児健診とは／小林 穂高（関西医科大学小児科，名張市立病院小児科副診療部長）

＜第2部＞座長：関西医科大学小児科学教授 金子 一成

見つかりにくい子どもの病気への気づきー治療可能な代謝疾患／酒井 規夫（大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻教授）

自閉症スペクトラム障害への療育／Rabbit Developmental Research 平岩 幹男

発達に関わる遺伝要因と環境要因／岡本 伸彦（大阪府立母子保健総合医療センター遺伝診療科主任部長）

対象者：医師、保健師、看護師、養護教諭、教諭、保育士、学校関係者、その他。会員・非会員を問わない。

参加費：無料

参加者：120 名

3. 委員会事業

日本小児保健協会委員会として、以下のとおり実施した。

（1）小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児救急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成 28 年 4 月 30 日（土）、平成 28 年 9 月 3 日（日）、平成 28 年 12 月 17 日（土）

（2）学校保健委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・学校保健啓発事業・児童生徒の生活習慣病対策・食育問題に関して討議を行った。
- ・小児肥満症対策における、日本小児保健協会学校保健委員会、日本肥満学会、日本小児科学会栄養委員会との連携や役割分担について確認した。本委員会では、日本肥満学会が策定した小児肥満症診療ガイドラインの補填・普及版に当たる（子どもの肥満症に関する Q&A）を作成した。

本委員会では、日本肥満学会の小児肥満症診療ガイドラインでは扱っていない、幼児肥満症対策に関する検討を行い、日本小児科学会栄養委員会と連携して取り組む方針を決定した。

平成 27 年 6 月 19 日（金）、平成 27 年 8 月 25 日（火）、平成 27 年 12 月 15 日（火）、

平成 28 年 3 月 8 日（火）

（3）予防接種・感染症委員会

- ・予防接種・感染症情報の発信

感染症・予防接種レターを 74 巻 4 号より再開し、75 巻 1 号（第 57 号）まで収載

- ・予防接種推進専門協議会からの「HPV ワクチン接種推進に向けた関連学術団体の見解」をホーム

ページに掲載。

（４）発育委員会

DENVERⅡ発達判定法の活用のあり方を議論し、平成 28 年度「DENVERⅡーデンバー発達判定法一判定技術養成講習会」の日程に関して検討した。

平成 28 年 6 月 25 日（土）※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

（５）栄養委員会

【目的】子どもの健康増進に資するため、健やかな成長と発育に必要な栄養摂取について社会への普及啓発に寄与する。

【方法】

①治療用ミルク安定供給のためのワーキンググループ活動を行う。

②日本小児科学会が主催する「こどもの食育を考えるフォーラム」を後援・支援する。

③「小児の食事摂取基準作成」に関して日本小児科学会栄養委員会に協力する。

平成 28 年度は具体的な本委員会が挙げた主体的成果はなかった。

（６）編集委員会

・「小児保健研究」は、第 75 巻第 5 号（2016 年 9 月 30 日発行）をもって印刷冊子による発行を終了し、第 75 巻第 6 号（2016 年 11 月 30 日発行）から完全電子ジャーナルへ移行した。

・「日本小児保健協会メールマガジン」を創設した（2016 年 10 月 27 日配信開始）。これまで誌面上で周知していた学術集会、各種セミナー、講習会等の案内や最新の電子ジャーナルの発行状況について配信を開始した。

・日本小児保健協会のホームページを、小児保健研究の電子ジャーナル化にともない改正した。会員専用ページへログインすることで、最新号を含むバックナンバーが電子ジャーナルとして閲覧可能となった。なお、発行から 6 か月以上経過した号は従来から一般公開しており、ログインせずに閲覧が可能である。

・「小児保健研究投稿規程」を、電子ジャーナル化にともない改訂し、新しい規程を第 75 巻第 5 号の誌面およびホームページに掲載した（2016 年 10 月 1 日から実施）。

・「第 1 回多職種のための投稿論文書き方セミナー」を、編集委員会主催で第 64 回日本小児保健協会学術集会において開催する（2017 年 6 月 30 日 大阪国際会議場 第 2 会場）。これから投稿論文を執筆する多職種の方を対象に、今後シリーズ化していく予定である。

・次期編集委員（2016 年 7 月～2018 年 6 月）候補者名簿（17 名）を決定し事務局へ提出した。

（７）傷害予防教育検討会

「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。

平成 28 年 6 月 23 日（木）

(8) 乳幼児身体発育調査小委員会

平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会より委員会名称を変更した。調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

平成 28 年 6 月 25 日 (土) ※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(9) 幼児健康度調査委員会

平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。冊子化に向けた検討、調整を行った。

平成 28 年 6 月 24 日 (金)

(10) 小児保健奨励賞研究助成選考委員会

平成 28 年度の研究助成の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(11) 小児保健奨励賞実践活動助成選考委員会

平成 28 年度の実践活動助成の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(12) 教育委員会

当協会が主体となって開催するセミナーや講習会等について企画検討することを目的に、平成 28 年度に新たに設置した。小児保健セミナー、多職種のための乳幼児健診講習会、これから療育に携わる方のための発達障害の研修会について、プログラムを決定した。

平成 28 年 12 月 8 日 (木)、平成 29 年 2 月 17 日 (金)

(13) 健やか親子 21 対応委員会

健やか親子 21 の取り組みに対応していくため、平成 28 年度に新たに設置した。

(14) 中央選挙管理委員会

平成 28 年 6 月の理事および代議員改選に際し、開票・集計し、当選者を確認・確定した。

平成 27 年 10 月 6 日 (火)、平成 28 年 2 月 16 日 (火)、平成 28 年 4 月 21 日 (木)

4. 日本小児連絡協議会・合同委員会

子どもの健康を守り増進することを目的として、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、小児外科連絡協議会の四者が協力して取り組むべき課題について検討を行っている。四者が協力してわが国の子どものための医療健康福祉介護保険の諸問題に対し討議し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を担うべく活動した。

(1) 日本小児連絡協議会

平成 28 年 5 月 18 日 (水)、平成 28 年 7 月 20 日 (水)、平成 28 年 9 月 21 日 (水)、平成 28 年 11 月 16 日 (水)、平成 29 年 1 月 18 日 (水)、平成 29 年 3 月 15 日 (水)

(2) 日本小児連絡協議会合同委員会

(1) 「子どもをタバコの害から守る」合同委員会

- ・子どもを受動喫煙の害から守るための情報収集と活動
- ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくすための支援と講演活動を実施。
- ・子どもをタバコの害から守るため、シンボルマーク活用についての各団体及び市区町村への呼びかけおよび情報提供

・「子どもをタバコの害から守る」合同委員会禁煙宣言の取り組み状況を小児保健協会、小児科学会、小児科医会に対してと、さらに各会員に対して調査を実施して今後各学会にて報告

平成 27 年 4 月 12 日（日）、平成 27 年 8 月 2 日（日）、平成 27 年 10 月 4 日（日）

平成 28 年 1 月 31 日（日）

(2) 発達障害への対応委員会

- ・発達障害対策事業
- ・発達障害児を支援する専門家への情報提供

平成 28 年 9 月 19 日（月：敬老の日）秋葉原ビジネスセンターにて「第 1 回これからの療育に携わる方のための発達障害の研修会」を開催した。昨年度、厚生労働省の担当官も参加した委員会で、拡大する発達支援事業の質に関する議論がなされ、先ず当委員会として発達支援事業に参加する人材育成のための研修会を企画、その第 1 回として実施した。118 名の参加があり、約 7 時間に亘って当委員会委員が、運動発達、認知機能発達、発達障害、療育、職業倫理と個人情報テーマに解説した（資料 1）。

平成 29 年 1 月 6 日（金）新委員に迎えた三牧正和氏（帝京大学医学部 小児科教授）に「先天代謝異常症の視点からみた発達障害」について講演して頂いた。発達障害をきたす先天代謝異常症、見逃されやすい先天代謝異常症、発達障害に対する検査、ABA 等に就いて意見交換を行った。

(3) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の口腔の問題につき、歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のための啓発活動として以下の事業を行った。

- ・舌小帯短縮症の考え方についての情報提供
- ・小児保健担当者のための育児支援ガイド（歯と口編）の刊行事業

平成 28 年 5 月 31 日（火）、平成 28 年 7 月 19 日（火）、平成 28 年 9 月 13 日（火）、

平成 28 年 11 月 1 日（火）、平成 29 年 1 月 31 日（火）

(4) 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

各種メディアの発売・普及によって、子どもでもすぐにメールやインターネット等を利用できるようになり、結果として様々な問題が生じてきている。ICT と子ども、両親、保護者との関わりに関する提言をまとめ世に広く啓発することとして、日本小児保健協会、日本小児科学会、日本小児科医会の会誌等において提言を公表した。平成 28 年度においては、この提言を広く社会

に啓発することを目的として、パネルディスカッションを開催した。

平成 28 年 5 月 10 日（火）、平成 28 年 6 月 28 日（火）委員会開催

平成 28 年 7 月 2 日（土）パネルディスカッション「スマホ時代を賢く生きる～困っていません

（5）自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会

自動車乗車中の子どもの安全への視覚効果と意識変化の研究を行い、自動車乗車中の事故の減少および予防対策に資することを目的として、広く社会への自動車内の事故防止の推進を目指して活動が続けてきたが、委員会の活動目的に達したと考えられるため、平成 27 年度の活動をもって解散した。

（6）日本小児科学会主管合同委員会

栄養委員会

治療用ミルク安定供給委員会

重症心身障害児（者）・在宅医療委員会

健康審査委員会

（7）日本小児科医会主管合同委員会

成育基本法制定推進委員会

地域総合小児医療連絡協議会

（8）日本小児期外科系関連学会協議会主管合同委員会

小児周産期災害医療対策委員会

疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会

成育医療情報（電子カルテ・疾病登録・情報共有）の電子化に関するワーキンググループ

5. 外部団体委員会への出席

（1）予防接種推進専門協議会（代表者会議および全体会議）

平成 27 年 5 月 10 日（日）、平成 27 年 7 月 12 日（日）、平成 27 年 10 月 12 日（日）、

平成 28 年 2 月 14 日（日）、平成 28 年 3 月 13 日（日）第 5 回全体会議

（2）小児慢性疾患委員会

平成 27 年 6 月 8 日（月）、平成 27 年 8 月 24 日（月）、平成 28 年 2 月 22 日（月）

（3）母子保健推進会議理事会

平成 28 年 3 月 30 日（水）

(4) 健康日本 21 推進全国連絡協議会

平成 29 年 2 月 16 日 (木) 総会では、事業報告、事業計画、会計報告の後、会員団体活動報告として新規加入の 3 団体からの活動報告があった。日本公衆衛生協会会長の多田羅浩三先生より「特定健康診査・特定保健指導における保健指導の重要性と健康日本 21」についての特別講演があった。協議会の参加団体は 145 団体。

(5) 「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会議 (第 4 回) 平成 27 年 9 月 15 日 (火)

(6) エコチル調査企画委員会 (環境省) 平成 27 年 10 月 7 日 (水)

(7) 第 26 回日本小児科医会総会フォーラム in 大分 平成 27 年 6 月 13 日 (土)

(8) 電子母子健康手帳標準化委員会 平成 27 年 6 月 16 日 (火)

(9) 第 10 回子どもの食育を考えるフォーラム 平成 28 年 1 月 23 日 (土)

6. 健やか親子 21 (第 2 次) 推進協議会

平成 13 年から国民運動計画として展開している「健やか親子 21」が、平成 26 年度末で終期を迎え、平成 27 年度より「健やか親子 21 (第 2 次)」が開始されることについて、本協会においても第 1 次から引き続き参加・活動することとなった。第二テーマ「育児支援」の幹事団体として貢献している。

平成 28 年 5 月 20 日 (金) 推進協議会第 1 回幹事会 平成 28 年 6 月 25 日 (土) 日本小児保健協会健やか親子対応委員会キックオフミーティング 平成 28 年 8 月 24 日 (水) 推進協議会第 2 グループ「育児支援等」テーマグループミーティング 平成 28 年 9 月 28 日 (火) 推進協議会第 2 回幹事会 平成 29 年 1 月 11 日 (水) 推進協議会第 3 回幹事会 平成 29 年 3 月 2 日 (木) 推進協議会総会

カ. その他の事業

1. 後援事業

	事業名	申請者名
1	一般社団法人日本保育園保健協議会第 11 回全国研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
2	公開フォーラム「口から食育を考える一歯科における子どもの食問題」	日本歯科医学会
3	こども環境学会 2015 年大会 (福島)「子どもが元気に育つ復興まちづくり」	公益社団法人こども環境学会
4	こどもの難病シンポジウム「慢性疾患のある子どもの自立支援を考える」	認定 NP0 法人難病のこども支援全国ネットワーク
5	市民公開講座「知っておきたい小児の感染症 ABC !!」	公益財団法人小児医学研究振興財団

6	第 22 回日本保育保健学会「保育保健を“つなぐ”」	第 2 2 回日本保育保健学会
7	第 37 回全国歯科保健大会	厚生労働省
8	一般社団法人日本保育保健協議会関東甲信越（第 3 ブロック）研修会	一般社団法人日本保育保健協議会
9	一般社団法人日本保育保健協議会中部（第 4 ブロック）研修会	一般社団法人日本保育保健協議会研修会
1 0	一般社団法人日本保育保健協議会中国・四国（第 6, 7 ブロック）研修会	一般社団法人日本保育保健協議会研修会
1 1	第 33 回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム	兵庫県小児保健協会
1 2	平成 28 年度母子保健啓発・普及事業「子どもの感染症と予防接種の理解」セミナー	公益財団法人母子衛生研究会
1 3	平成 28 年度新生児訪問・乳児家庭全戸訪問事業等担当者セミナー	公益財団法人母子衛生研究会
1 4	第 28 回全国保育園保健研究大会	一般社団法人全国保育園保健師看護師連絡会
1 5	平成 28 年度日本保育保健協議会東北ブロック研修会 in 弘前	一般社団法人日本保育保健協議会
1 6	一般社団法人日本保育保健協議会 平成 28 年度九州（第 8）ブロック研修会	一般社団法人日本保育保健協議会
1 7	第 3 回小児・周産期医療従事者向け災害研修	一般社団法人日本小児救急医学会
1 8	2017 年世界ダウン症の日キックオフイベント「マイ・ボイス マイ・コミュニティ」	公益財団法人日本ダウン症協会
1 9	平成 29 年度第 13 回全国研修会	一般社団法人日本保育保健協議会
2 0	こども環境学会 2017 年大会（北海道）「遊びで育つこどもたち」	公益社団法人こども環境学会
2 1	第 39 回こどもの難病シンポジウム「福祉と教育をつなぐ就学支援」	認定 N P O 法人難病のこども支援全国ネットワーク
2 2	平成 29 年度中部（第 4）ブロック研修会	一般社団法人日本保育協議会
2 3	FOUR WINDS 乳幼児精神保健学会 第 20 回全国学術集会・FW20 周年記念東京大会	FOUR WINDS 乳幼児精神保健学会第 20 回全国学術集会・FW20 周年記念東京大会

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

(1) 小児保健奨励賞・研究助成

(対象論文)

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月に発刊された小児保健研究第 74 巻 3 号～第 75 巻 2 号に掲載された 77 論文

(選考方法)

5 名の選考委員により審議を重ね、各年度 2 編の推薦論文を選考し、理事会での承認を得て決定した。

(受賞者)

論文筆頭者：杉浦 令子（すぎうら れいこ）氏（和洋女子大学／栄養士）

論文名：日本人小児のやせ群と肥満群における血清脂質への影響について

掲載誌：小児保健研究 74 巻 5 号 p656-661 平成 27 年

論文筆頭者：楯 亜希子（たて あきこ）氏（東京医科歯科大学／教職・研究職）

論文名：家庭用冷蔵庫保存における冷蔵母乳の安全性の研究～細菌数の経日的変化を指標に～

掲載誌：小児保健研究 74 巻 6 号 p871-877 平成 27 年

(2) 小児保健奨励賞・実践活動助成

選考委員会による検討の結果、平成 28 年度は該当なし。

(2) 都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県地方協会からの申請を受け、本協会において審査の上、公共事業としてふさわしいと認められた研修会事業に対し、10 万円を上限として支給した。今年度より、申請期間を前期と後期に分けて実施した。申請合計 34 件。

3. 震災対策事業

震災発生後、被災地での保健活動を行うため、各都道府県の小児保健協会の連絡網を使い、早急に対応することを検討した。

①避難所状況の把握、②医療体制の情報提供、③液状ミルク、アレルギー用ミルクや離乳食、抗原除去食などの入手先や入手ルートの情報提供、④HOT、重症心身障害児や透析を行っている在宅療養児への支援、⑤授乳出来るスペースの確保など、プライバシーを守るための配慮や親子が安心して生活できる避難所環境の構築支援、⑥子どもの心のケア、⑦感染症対策支援、⑧その他

Ⅱ－2. 役員会等に関する事項

1. 常任理事会

常任理事会を 4 回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

(1) 第 1 回 平成 28 年 4 月 28 日（木）、(2) 第 2 回 平成 28 年 8 月 4 日（木）

(3) 第3回 平成28年10月6日(木)、(4) 第4回 平成29年2月16日(木)

2. 理事会

(1) 平成28年度第1回理事会

平成28年5月13日(金)ロイトン札幌(北海道)において、理事25名中、出席14名、本理事会は成立した。定款第7章第36条第4項により議長は岡田知雄会長が執り行った。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として岡田知雄会長および渡部茂両監事が指名された。

(2) 平成28年度第2回理事会

平成28年6月23日(木)大宮ソニックシティ(埼玉県)において、理事25名中、出席15名、本理事会は成立した。定款第7章第36条第4項により議長は岡田知雄会長が執り行った。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として岡田知雄会長および堤ちはる、渡部茂両監事が指名された。

(3) 平成28年度第3回理事会

平成28年6月24日(金)大宮ソニックシティ(埼玉県)において、役員改選に伴う会長選任のための理事会が開催された。理事25名中18名出席で、本理事会は成立した。会長に秋山千枝子理事が推薦され、出席理事18名全員の賛成をもって選任が可決され、秋山千枝子理事が直ちに就任を承諾した。本議題の可決をもって平成28年度第3回理事会は閉会された。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として、鈴木順造、渡部茂両監事および秋山千枝子会長が指名された。

(4) 理事会の決議省略(電子メールによる見做し決議)

(1) 副会長、常任理事の選任について・ほか

平成28年7月12日付全理事同意

1)副会長、常任理事の選任について、2)委員会への担当理事の配置について、3)編集委員の追加推薦について、4)新入会員について(平成28年5月~6月)

(2) 副会長の選任について

平成28年7月18日付全理事同意

(3) 委員改選、投稿規程改定等について

平成28年9月5日付全理事・監事同意

1)小児救急電話相談スキルアップ研修会の謝金等支払規程の改定について、2)小児保健奨励賞実践活動助成への社会福祉法人恩賜財団母子愛育会からの助成奨励金提供の申し出に関して、3)委員会委員の選任について、4)日本小児連絡協議会合同委員会(日本小児科学会、日本小児科医会所管)・委員推薦について、5)小児慢性疾病委員会委員推薦について、6)投稿規程等の改定について

(4) 新入会員について(平成28年7月~8月)

平成28年9月27日付全理事・監事同意

(5) 四者協合同委員会委員改選候補者について等

平成28年10月20日付全理事・全監事同意

1)四者協合同委員会「発達障害への対応委員会」副担当理事について、2)四者協合同委員会委員

改選候補者について、3)「健やか親子21」委員会名称について、4)小児保健奨励賞研究助成および小児保健・愛育会賞(旧実践活動助成)の選考委員会の担当理事、副担当理事について、5)編集委員の委嘱について(新委員)

(6) 四者協合同委員会の委員追加と交代について等 平成28年11月15日付全理事・全監事同意
1) 四者協合同委員会の委員追加と交代について、2) 新入会員について(平成28年9月～10月)

(7) 平成28年度教育委員会予算について 平成28年12月1日付全理事・全監事同意

(8) 四者協合同委員会委員推薦について等 平成28年12月15日付全理事・全監事同意
1) 四者協合同委員会「子どもをタバコの害から守る合同委員会」委員推薦について、2)「第1回電子化に関する四者協拡大委員会および第1回パーソナル・ヘルス・レコード(PHR)利活用研究会」標準化ワーキンググループについて

(9) 新入会員(平成28年11月～12月)について 平成29年1月6日付全理事・全監事同意

(10)「大災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望書」の共同提出依頼について 平成29年1月24日付全理事・全監事同意

(11) 論文掲載料未納者について
平成29年2月13日全理事・全監事より回答あり。論文掲載料未納者への対応について、次回理事会での検討事項となった。

(12) 平成29年度事業計画案・予算案について等 平成29年3月16日付全理事・全監事同意
1) 平成29年度事業計画案について、2) 平成29年度予算案について、3) 新入会員について(平成29年1月～2月)、4)「山上の光」賞への推薦について、5) 学校保健委員会の新規委員について

(13)「資金調達の見込み」「設備投資の見込み」について等 平成29年3月29日付全理事・全監事同意
1)「資金調達の見込み」「設備投資の見込み」について、2) 予防接種推進専門協議会要望書「沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンの接種対象者拡大に関する要望(案)」への賛同と団体名の記載について

3. 平成28年度監査会

平成28年4月28日(木)日本小児保健協会事務局会議室(東京都)において、堤ちはる監事により、平成27年度(平成27年4月1日から平成28年度3月31日まで)の事業年度の理事の職務の執行について監査され、適正であると認められた。

4. 平成 28 年度定時社員総会

平成 28 年 6 月 24 日（金）大宮ソニックシティホール（埼玉県）において、社員総数 199 名（理事 25 名、代議員 174 名）のうち、出席者数 66 名に委任状 101 通を加え社員の過半数以上に達したことにより総会は成立した。議長は、渡辺博氏が議事を進行した。議事録署名人 2 名については、立候補、推薦はなく、議長から原光彦（東京都）、並木由美江（埼玉県）両代議員が指名され、承認を得て開会した。

《報告事項》

1. 平成 28 年度事業計画書

2. 平成 28 年度予算書

3. その他

(1) 代議員選挙結果について

(2) 平成 28 年度協会活動助成の決定について

(3) 事務所購入積立金の取崩しについて

(4) 会計士顧問契約の変更について

(5) 内閣府立入検査報告

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 27 年度事業報告案

I. 法人の概況

II. 事業の概況（II-1. 事業の実施状況、II-2. 役員等に関する事項）

2. 平成 27 年度決算書案ならびに監査報告

3. 理事の選任

4. 監事の選任

5. 会長の選出

6. 平成 28 年度名誉会員の推薦について

7. 平成 28 年度名誉会長の推薦について

8. 第 66 回（平成 31 年度）日本小児保健協会学術集会 会頭の決定について

9. その他

(1) 「会費規程」について

(2) 「小児保健研究」の Web 化について

(3) メールマガジンの創設について

報告事項 4

そ の 他

(1) 平成 29 年度協会活動助成について

(1) 小児保健奨励賞 研究助成の推薦

論文執筆者：金山 俊介（かなやま しゅんすけ）氏（島根県立大学看護学部／研究職）

論文名：小児期の神経性食欲不振症発症リスクに関する研究—小児用食行動関連質問紙による評価の試み—

掲載巻号：第 75 巻 - 5 号 p573-578

種類：研究

論文執筆者：宗村 弥生（むねむら やよい）氏（山梨県立大学看護学部／教職・研究職）

論文名：児童の保健行動に影響する要因—共分散構造分析を中心にして—

掲載巻号：第 75 巻 - 4 号 p 474-482

種類：研究

(2) 小児保健・母子愛会賞について

(2) 『小児保健研究』電子ジャーナル化について

第 75 巻 6 号（平成 28 年 11 月末日発行）より、完全電子ジャーナル化した。

(1) オンラインジャーナルホームページの更新

(2) 協会ホームページの更新

(3) 投稿規程等の改定

(4) 「小児保健研究」第 75 巻 4 号～5 号への「重要なお知らせ」の掲載

(5) 全会員宛「「小児保健研究」完全電子ジャーナル化のお知らせ」郵送

(6) 団体会員宛「「小児保健研究（電子ジャーナル）」閲覧用団体会員パスワードのご連絡」郵送

(7) メールマガジン配信の開始

審 議 事 項

平成 2 8 年度
決 算 書 案

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,809,041	11,381,323	△ 3,572,282
未収会費	2,790,000	3,410,000	△ 620,000
未収金	211,000	229,000	△ 18,000
仮払金	30,000	0	30,000
流動資産合計	10,840,041	15,020,323	△ 4,180,282
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
資産取得資金	42,408,518	42,402,251	6,267
特定資産合計	42,408,518	42,402,251	6,267
(3) その他固定資産			
建物	354,375	448,875	△ 94,500
器具備品	1,443,758	1,984,506	△ 540,748
ソフトウェア	493,290	662,418	△ 169,128
保証金	2,600,000	2,600,000	0
その他固定資産合計	4,891,423	5,695,799	△ 804,376
固定資産合計	47,299,941	48,098,050	△ 798,109
資産合計	58,139,982	63,118,373	△ 4,978,391
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	0	5,000	△ 5,000
前受会費	380,000	180,000	200,000
預り金	37,729	162,972	△ 125,243
未払消費税等	130,400	30,100	100,300
流動負債合計	548,129	378,072	170,057
2. 固定負債			
退職給付引当金	97,000	97,000	0
固定負債合計	97,000	97,000	0
負債合計	645,129	475,072	170,057
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(1) その他一般正味財産	57,494,853	62,643,301	△ 5,148,448
一般正味財産合計	57,494,853	62,643,301	△ 5,148,448
(うち特定資産への充当額)	(42,408,518)	(42,402,251)	(6,267)
正味財産合計	57,494,853	62,643,301	△ 5,148,448
負債及び正味財産合計	58,139,982	63,118,373	△ 4,978,391

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	43,660,000	41,600,130	2,059,870
個人会費	40,180,000	36,360,130	3,819,870
団体会費	2,780,000	4,140,000	△ 1,360,000
賛助会費	700,000	1,100,000	△ 400,000
学集会収益	20,213,557	20,884,199	△ 670,642
参加費	10,565,000	7,899,461	2,665,539
受取寄附金	3,762,000	1,050,000	2,712,000
セミナー共催費	4,212,000	9,504,000	△ 5,292,000
企業展示	1,023,532	1,004,400	19,132
プログラム広告料	378,000	0	378,000
雑収入	273,025	1,426,338	△ 1,153,313
受取補助費	203,040	899,600	△ 696,560
刊行補助費	203,040	899,600	△ 696,560
受取投稿料	2,924,000	3,625,500	△ 701,500
受取投稿料	2,924,000	3,625,500	△ 701,500
受取受講料	2,568,784	1,205,320	1,363,464
小児保健セミナー参加費	985,000	535,000	450,000
傷害予防セミナー参加費	28,000	15,000	13,000
電話相談員研修基礎コース参加費	153,000	105,000	48,000
電話相談員研修基礎コーステキスト代	0	325,320	△ 325,320
電話相談員実践コース参加費	300,000	225,000	75,000
保健師の為に乳幼児健康セミナー参加費	96,000	0	96,000
発達障害の研修会受講料	625,000	0	625,000
多職種のための乳幼児健診講習会受講料	381,784	0	381,784
雑収益	882,791	857,233	25,558
受取利息	6,267	16,928	△ 10,661
雑収益	856,524	840,305	16,219
寄附金	20,000	0	20,000
受取振替額	0	1,688,322	△ 1,688,322
経常収益計	70,452,172	70,760,304	△ 308,132
(2) 経常費用			
事業費	55,587,249	65,927,177	△ 10,339,928
学術集会費	22,213,557	24,572,521	△ 2,358,964
事前準備費	5,537,758	7,089,275	△ 1,551,517
当日運営費	14,634,983	15,661,408	△ 1,026,425
事後処理関係費	2,040,816	1,821,838	218,978
年会費請求費	0	77,220	△ 77,220
会誌発行費	19,484,582	27,086,463	△ 7,601,881
印刷費	13,024,250	20,189,503	△ 7,165,253
発送費	2,534,724	2,865,320	△ 330,596
編集費	3,925,608	3,888,000	37,608
封筒代	0	143,640	△ 143,640
講師謝礼	1,779,132	1,281,787	497,345
機器レンタル料	289,008	246,705	42,303
印刷費	468,606	1,115,760	△ 647,154
原稿料	478,888	444,884	34,004
広報活動費	1,063,800	367,200	696,600
HP経費	1,063,800	367,200	696,600
小児保健奨励賞	222,740	556,850	△ 334,110
給与手当	423,436	456,270	△ 32,834
退職給付費用	0	4,850	△ 4,850

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	66,476	70,718	△ 4,242
福利厚生費	1,106	907	199
会議費（飲食）	282,657	635,378	△ 352,721
旅費交通費	1,760,748	3,125,766	△ 1,365,018
会議室借料	380,970	738,679	△ 357,709
通信運搬費	100,433	337,926	△ 237,493
消耗品費	27,279	20,123	7,156
減価償却費	120,656	133,847	△ 13,191
事務用品費	75,425	25,214	50,211
家賃	1,010,880	1,031,547	△ 20,667
雑費	99,613	9,923	89,690
地区活動補助費	3,310,000	3,068,782	241,218
関係団体会費	91,000	94,000	△ 3,000
会場設営費	1,486,122	262,980	1,223,142
光熱水道費	57,972	130,777	△ 72,805
修繕費	160,413	0	160,413
減価償却費	120,656	133,847	△ 13,191
租税公課	131,750	30,100	101,650
管理費	20,013,371	22,286,571	△ 2,273,200
給与手当	7,817,993	8,675,411	△ 857,418
通勤交通費	227,297	538,673	△ 311,376
法定福利費	1,263,050	1,337,365	△ 74,315
退職給付費用	0	92,150	△ 92,150
福利厚生費	21,014	17,226	3,788
会議費	77,416	178,472	△ 101,056
通信運搬費	934,963	1,579,502	△ 644,539
旅費交通費	303,435	538,673	△ 235,238
消耗品費	19,512	14,392	5,120
印刷費	63,901	0	63,901
事務用品費	50,284	207,974	△ 157,690
機器レンタル費	289,008	246,715	42,293
修繕費	152,895	0	152,895
家賃	5,728,320	5,845,437	△ 117,117
光熱水道費	328,510	130,777	197,733
郵便振込手数料負担金	498,742	219,024	279,718
顧問料	637,200	1,299,696	△ 662,496
慶弔費	24,277	26,728	△ 2,451
雑費	379,152	319,956	59,196
蔵敷料	0	77,760	△ 77,760
選挙費	0	190,228	△ 190,228
年会費請求費	485,182	493,818	△ 8,636
減価償却費	683,720	758,467	△ 74,747
租税公課	27,500	36,800	△ 9,300
経常費用計	75,600,620	88,213,748	△ 12,613,128
当期経常増減額	△ 5,148,448	△ 17,453,444	12,304,996
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,148,448	△ 17,453,444	12,304,996
一般正味財産期首残高	62,643,301	80,096,745	△ 17,453,444
一般正味財産期末残高	57,494,853	62,643,301	△ 5,148,448

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	1,688,322	△ 1,688,322
一般正味財産への振替額	0	1,688,322	△ 1,688,322
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,688,322	1,688,322
指定正味財産期首残高	0	1,688,322	△ 1,688,322
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	57,494,853	62,643,301	△ 5,148,448

正味財産増減計算内訳書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	21,830,000	21,830,000		43,660,000
個人会費	20,090,000	20,090,000		40,180,000
団体会費	1,390,000	1,390,000		2,780,000
賛助会費	350,000	350,000		700,000
学術集会収益	20,213,557	0		20,213,557
受取補助費	203,040	0		203,040
受取投稿料	2,924,000	0		2,924,000
受取受講料	2,568,784	0		2,568,784
雑収益	882,791	0		882,791
受取利息	6,267	0		6,267
雑収益	856,524	0		856,524
寄附金	20,000	0		20,000
経常収益計	48,622,172	21,830,000		70,452,172
(2) 経常費用				
事業費	55,587,249	0		75,600,620
学術集会費	22,213,557			22,213,557
年会費請求費	0			0
会誌発行費	19,484,582			19,484,582
講師謝礼	1,779,132			1,779,132
機器レンタル料	289,008			289,008
印刷費	468,606			468,606
原稿料	478,888			478,888
広報活動費	1,063,800			1,063,800
小児保健奨励賞	222,740			222,740
給与手当	423,436			423,436
法定福利費	66,476			66,476
福利厚生費	1,106			1,106
会議費（飲食）	282,657			282,657
旅費交通費	1,760,748			1,760,748
会議室借料	1,867,092			1,867,092
通信運搬費	100,433			100,433
消耗品費	27,279			27,279
減価償却費	120,656			120,656
事務用品費	75,425			75,425
家賃	1,010,880			1,010,880
雑費	99,613			99,613
地区活動補助費	3,310,000			3,310,000
関係団体会費	91,000			91,000
光熱水道費	57,972			57,972
修繕費	160,413			160,413
租税公課	131,750			131,750
管理費		20,013,371		20,013,371
給与手当		7,817,993		7,817,993
通勤交通費		227,297		227,297
法定福利費		1,263,050		1,263,050
福利厚生費		21,014		21,014
会議費		77,416		77,416
通信運搬費		934,963		934,963
旅費交通費		303,435		303,435
消耗品費		19,512		19,512
印刷費		63,901		63,901
事務用品費		50,284		50,284
機器レンタル費		289,008		289,008
修繕費		152,895		152,895
家賃		5,728,320		5,728,320
光熱水道費		328,510		328,510
郵便振込手数料負担金		498,742		498,742
顧問料		637,200		637,200

正味財産増減計算内訳書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
慶弔費		24,277		24,277
雑費		379,152		379,152
年会費請求費		485,182		485,182
減価償却費		683,720		683,720
租税公課		27,500		27,500
経常費用計	55,587,249	20,013,371		75,600,620
当期経常増減額	△ 6,965,077	1,816,629		△ 5,148,448
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	△ 6,965,077	1,816,629		△ 5,148,448
当期一般正味財産増減額	△ 6,965,077	1,816,629		△ 5,148,448
一般正味財産期首残高	85,347,130	△ 22,703,829		62,643,301
一般正味財産期末残高	78,382,053	△ 20,887,200		57,494,853
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	78,382,053	△ 20,887,200		57,494,853

財務諸表に対する注記

平成29年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・ 定額法により処理

無形固定資産・・・・・・ 定額法により処理

当期より、貸借対照表への表示方法を間接法から直接法に変更しております。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、就業規則の規定に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しております。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
資産取得資金	42,402,251	6,267	0	42,408,518
合 計	42,402,251	6,267	0	42,408,518

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
資産取得資金	42,408,518	(0)	(42,408,518)	(0)
合 計	42,408,518	(0)	(42,408,518)	(0)

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高並びに保証金は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	945,000	590,625	354,375
器具備品	4,746,000	3,302,242	1,443,758
ソフトウェア	1,162,103	668,813	493,290
保証金	2,600,000	—	2,600,000
合 計	9,453,103	4,561,680	4,891,423

附 属 明 細 書

平成29年3月31日

1. 基本財産及び特定財産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしております。

2. 引当金の明細

就業規則の規定に基づき計上しております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	97,000	0	0	0	97,000
合 計					

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	151,256
	預金	普通預金		
		三井住友銀行麹町支店 No. 8156062	運転資金として	1,889,089
		みずほ銀行四谷支店 No. 8098117	運転資金として	522,487
		郵便振替 No. 00110-7-18716	運転資金として	1,955,227
		郵便振替 No. 00190-9-723237	運転資金として	3,193,982
		みずほ銀行四谷支店 No. 8098540		97,000
				(7,657,785)
	未収会費			2,790,000
	未収金			211,000
	仮払金			30,000
流動資産合計				10,840,041
(固定資産) 特定資産	資産取得資金			
	みずほ銀行四谷支店 No. 1214153	事務所購入積立金	公益目的財産	3,434
	みずほ銀行四谷支店 No. 1603851	事務所購入積立金	公益目的財産	10,153,582
	みずほ銀行四谷支店 No. 6036954	事務所購入積立金	公益目的財産	12,000,000
	三井住友銀行麹町支店 No. 435521	事務所購入積立金	公益目的財産	10,095,748
	三菱東京UFJ銀行四谷支店 No. 1052289	事務所購入積立金	公益目的財産	10,155,754
				(42,408,518)
	建物付属設備	事務所内装工事	公益目的事業15%及び 管理目的85%に使用	354,375
	器具備品	パソコン・机・椅子	公益目的事業15%及び 管理目的85%に使用	1,443,758
	ソフトウェア	会員管理・登録システム	公益目的事業15%及び 管理目的85%に使用	493,290
その他固定資産				(2,291,423)
	保証金	事務所保証金	公益目的事業40%及び 管理目的60%に使用	2,600,000
固定資産合計				47,299,941
資産合計				58,139,982
(流動負債)	前受会費			380,000
	預り金			
	給与所得税 未払消費税等	源泉所得税	平成29年3月期確定消 費税額	37,729 130,400
流動負債合計				548,129
(固定負債)	退職給付引当金		職員退職金の支給に 備えた引当金	97,000
固定負債合計				97,000
負債合計				645,129
正味財産				57,494,853

平成 29 年 4 月 14 日

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本小児保健協会
会長 秋山 千枝子 殿

監事 鈴木 順造 
監事 渡部 邦 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

審議事項 2

平成 29 年度名誉会員の推薦について

下記名の先生を推薦する。

三重県 吉住 完（よしずみ たもつ） 先生

広島県 岡崎 富男（おかざき とみお） 先生

審議事項 3

日本小児保健協会学術集会について

下記のとおり推薦する。

（１）第 67 回（平成 32（2020）年度）日本小児保健協会学術集会について

開催地：福岡県

会頭：久留米大学 医学部小児科 小児科学講座 山下 裕史朗 先生

（２）第 68 回（平成 33（2021）年度）日本小児保健協会学術集会について

開催地：沖縄県

会頭：公益社団法人 沖縄県小児保健協会 会長 宮城 雅也 先生